

消費税減税問題をどう考えるか

税理士 岡田 俊明

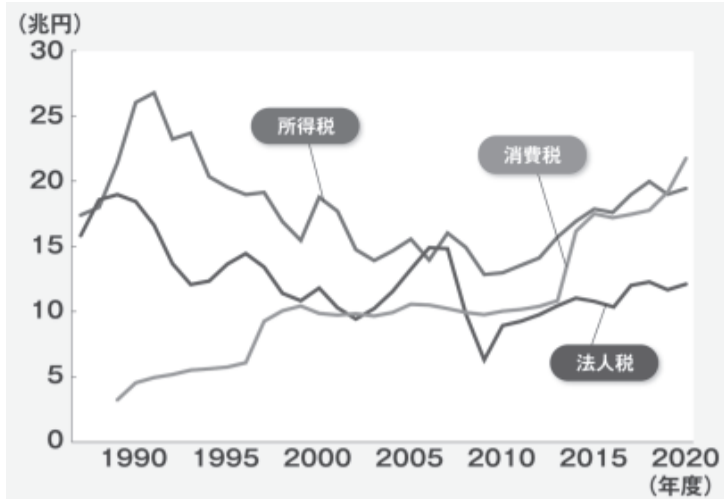


図1：所得税、消費税、法人税の税収推移(出所：財務省HP「日本の財政を考える」、2018年度以前は決算額、2019年度は補正後予算額、2020年度は予算額)



岡田さん

消費税減税は現実的政策

要は「やる気の問題」

「コロナ禍のもと、日本の消費税にあたる付加価値税を減税する国が現れましたが、日本では消費税減税は出来ないのでしょうか。岡田俊明税理士に消費税減税をどう考えるのか寄稿してもらいました。」

「コロナ禍で経営が窮地に立たされている中小企業は、先行き不透明な現状に不安を募らせています。様々な自衛」

20カ国が付加価値税を減税

安倍首相の突然の辞任発表で自民党総裁選となり、新首相となる菅官房長官(当時)が消費税増税を口にして慌てて訂正するという事態もありました。他方、野党サイドでは消費税減税政策での共有が確認されており、政権与党の中にもその主張がじわじわ広がっているようにみえます。自民党の若手議員を中心に100人程度が賛同しているといわれています。

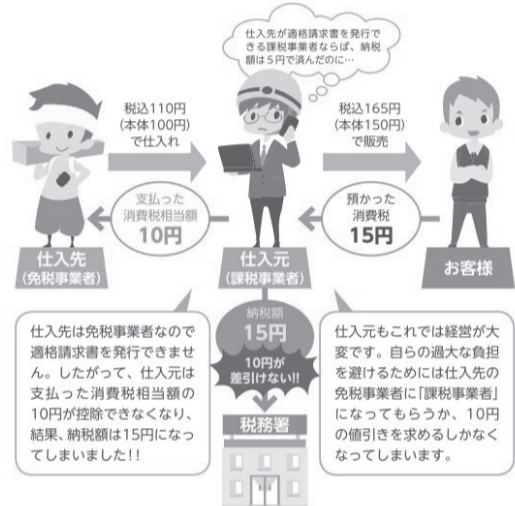


図2：インボイスの何が問題か(出所：全建総連チラシ)

経済効果が期待でき 公平で広範囲に消費は拡大

消費税は法人税減税に費やされた

以前の状態に戻すだけ 事務負担増えない

複数税率廃止も可能 インボイスも不要となる

大きな減税のメリット

消費税減税は、恒常的なものと期間を区切った時限的なやり方があります。時限的なものでも、その期間の消費拡大が見込まれます。特に高額商品や高額なサービスについては消費税減税のメリットが大きいので、経済効果が期待できます。

この議論はよく耳にします。つまり、「消費税は社会保障目的の税だ」というものです。確かに、「消費税の収入については、地方交付税法に定めるところによるほか、毎年度、制度として確立された年金、医療及び介護の社会保障給付並びに少子化に対処するための施策に要する経費に充てるものとする」と法律に規定されています(消費税法)。

「コロナ禍で経営が窮地に立たされている中小企業は、先行き不透明な現状に不安を募らせています。様々な自衛」